

第4章 本町の産業の現状

1 本町の産業構造

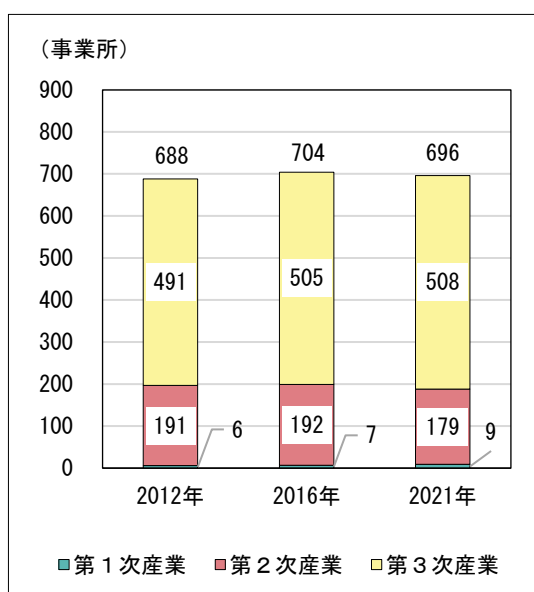
1 町内事業所数・従業者数の推移

本町の事業所数は、2012年（平成24年）には688事業所、2016年（平成28年）には704事業所と増加傾向でしたが、2021年（令和3年）は696事業所と減少しています。

また、2021年（令和3年）産業別事業所数では、第3次産業（卸売業、小売業、サービス業など）の事業所数が508事業所と最も多く、次いで第2次産業（鉱業、建設業、製造業）が179事業所、第1次産業（農林業）が9事業所となっています。

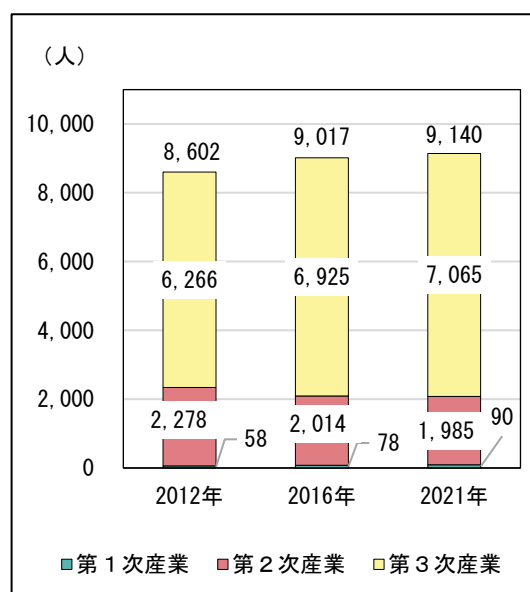
産業別事業者数の推移では、第1次産業、第2次産業、第3次産業ともに、ほぼ横ばいとなっています。

本町の従業者数は、2012年（平成24年）の8,602人から、2021年（令和3年）には9,140人と増加傾向となっています。また、2021年（令和3年）の産業別従業者数では、第3次産業が7,065人と最も多く、次いで第2次産業が1,985人、第1次産業が90人となっています。産業別従業者数の推移では、第2次産業は減少傾向ですが、第1次産業と第3次産業は増加傾向となっています。



資料：経済センサス活動調査

図4-1 本町の事業所数の推移

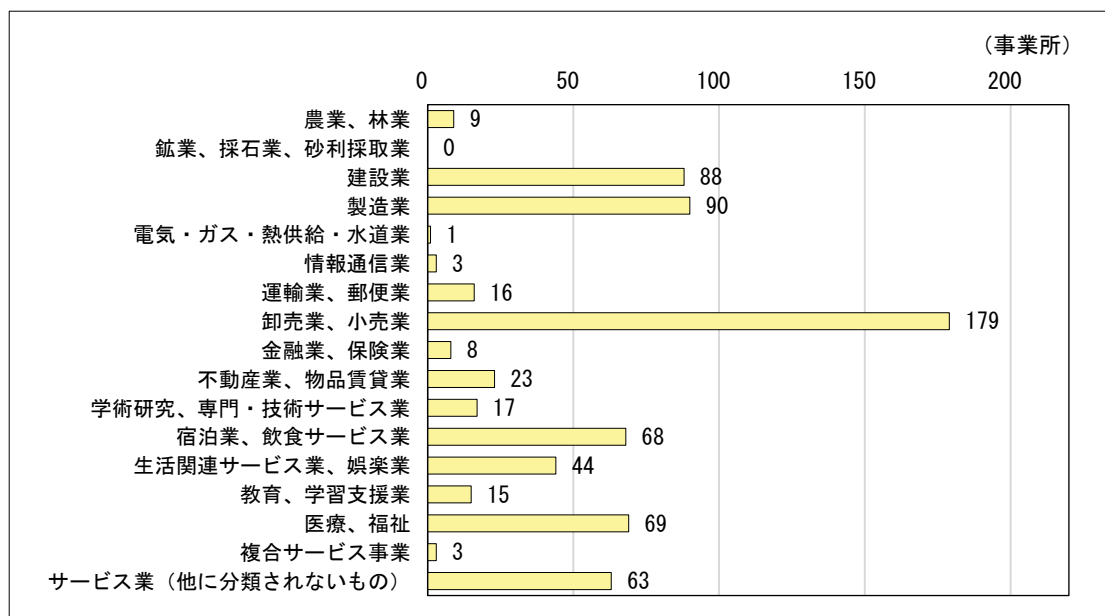


資料：経済センサス活動調査

図4-2 本町の従業者数の推移

2 産業分類別の事業所数・従業者数

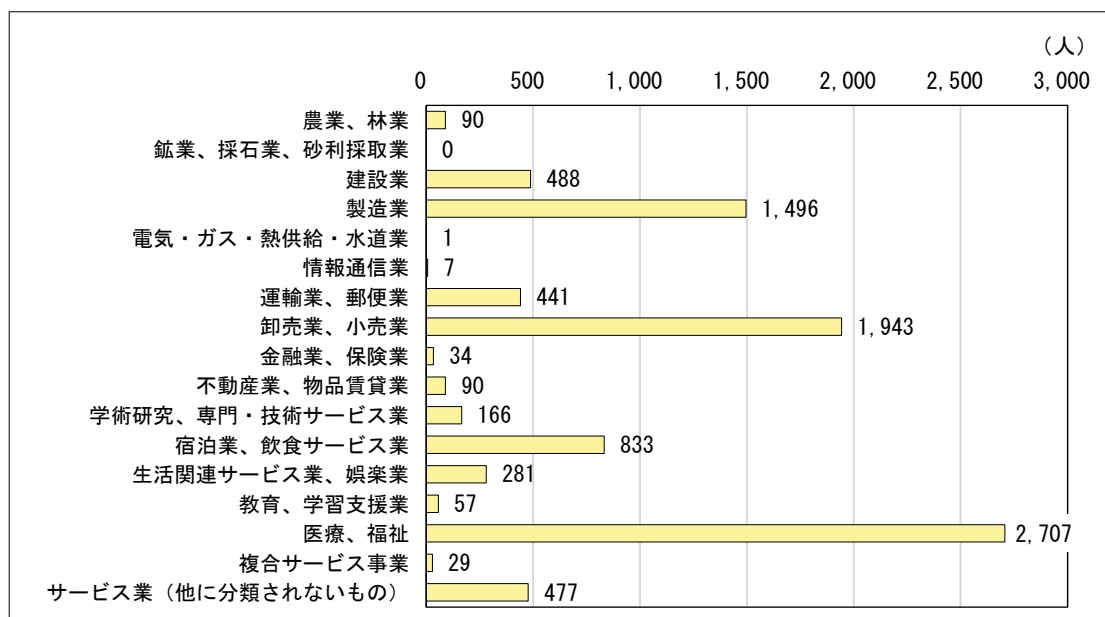
本町の2021年（令和3年）産業分類別事業所数をみると、「卸売業、小売業」が179事業所と最も多く、次いで「製造業」が90事業所、「建設業」が88事業所となっています。



資料：令和3年経済センサス活動調査 産業横断的集計

図4-3 本町の産業分類別事業所数（令和3年）

また、2021年（令和3年）産業分類別従業者数は、「医療、福祉」が2,707人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が1,943人、「製造業」が1,496人となっています。



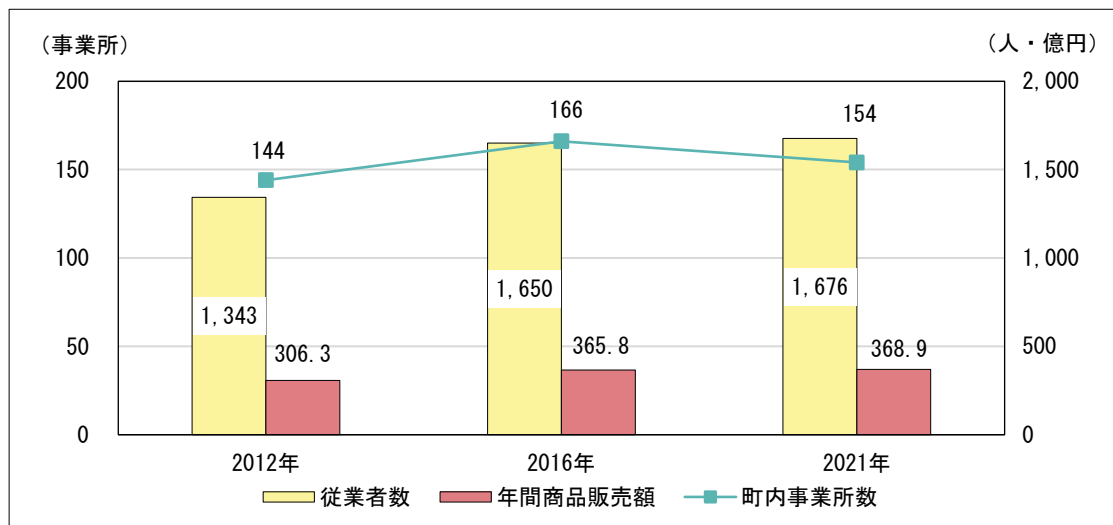
資料：令和3年経済センサス活動調査 産業横断的集計

図4-4 本町の産業分類別従業者数（令和3年）

2 商業の現状

本町の卸売業・小売業の事業所数をみると、2016年（平成28年）には166事業所となりましたが、2021年（令和3年）には154事業所と減少しました。

また、従業者数及び年間商品販売額については、2012年（平成24年）から増加傾向になっており、2021年（令和3年）には従業者数は1,676人、年間商品販売額は368.9億円となっています。



資料：経済センサス 活動調査 産業別集計※4

図 4-5 本町の卸売業・小売業における従業者数、年間商品販売額、事業所数の推移

表 4-1 卸売業・小売業別の推移

			2012年 (平成24年)	2016年 (平成28年)	2021年 (令和3年)
事業所数	卸売業	(事業所)	19	19	21
	小売業	(事業所)	125	147	133
従業者数	卸売業	(人)	117	94	114
	小売業	(人)	1,226	1,556	1,562
年間商品販売額	卸売業	(百万円)	4,373	2,922	7,142
	小売業	(百万円)	26,253	33,655	29,749

資料：経済センサス 活動調査 産業別集計

※4：経済センサス活動調査 横断的集計と産業別集計の集計方法について

横断的集計では、産業大分類「I－卸売業，小売業」に格付けられた事業所を全て集計対象としていますが、産業別集計では、管理・補助的経済活動のみを行う事業所は除いて集計しているため、横断的集計と産業別集計の数値は一致いたしません。

西多摩地域の8市町村における年間商品販売額を比較すると、本町は2021年（令和3年）では上位6番目となっています。しかし、2012年（平成24年）から2021年（令和3年）までの年間商品販売額の増減率をみると、本町は113.3%と増加しており上位4番目となっています。

表 4-2 西多摩地域の年間商品販売額の推移

	2012年 (平成24年)	2016年 (平成28年)	2021年 (令和3年)	増減率 (2012年～2021年)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
日の出町	26,253	33,655	29,749	113.3
青梅市	90,343	114,599	125,113	138.5
福生市	38,635	54,195	45,237	117.1
あきる野市	52,012	56,146	48,780	93.8
羽村市	38,987	54,910	45,857	117.6
瑞穂町	49,187	59,940	46,748	95.0
檜原村	258	389	103	39.9
奥多摩町	1,878	1,593	-	-

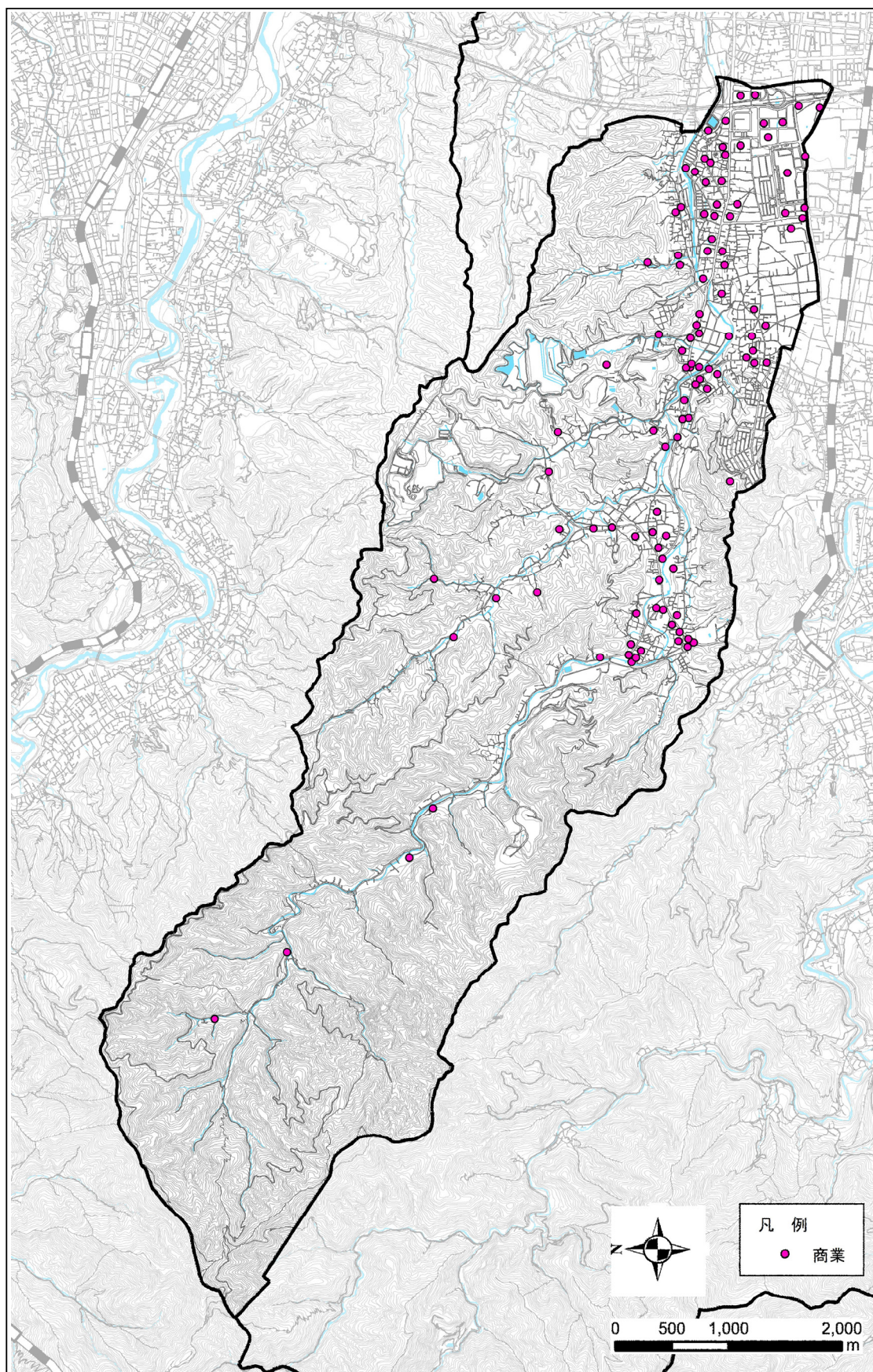
資料：経済センサス 活動調査 産業別集計

また、小売業における業種別の年間商品販売額では、各種商品小売業が全体の40%を占めており、インターネット通信販売などを含む無店舗小売業では1%となっています。

表 4-3 小売業における業種別の年間商品販売額（令和3年）

区分	年間商品販売額（百万円）	割合（%）
各種商品小売業	11,902	40.0
織物・衣服・身の回り品小売業	4,387	14.7
飲食料品小売業	3,600	12.1
機械器具小売業	4,905	16.5
その他小売業	4,665	15.7
無店舗小売業	291	1.0
合計	29,750	100.0

資料：経済センサス 活動調査 産業別集計



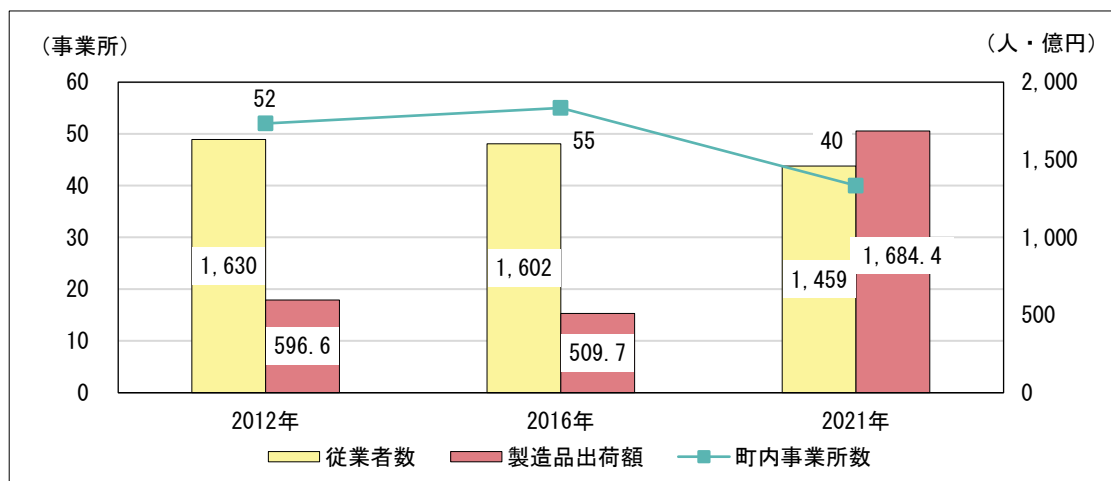
資料：町提供

図 4-6 本町の商業関係事業所（商工会員 商業部会所属の事業所）の位置図

3

工業の現状

本町の製造業は、2012年（平成24年）以降、事業所数、従業者数は大きく変わらないものの、製造品出荷額では2012年（平成24年）の約600億円から、2021年（令和3年）には1,684億円に急増しています。



資料：経済センサス 活動調査 産業別集計

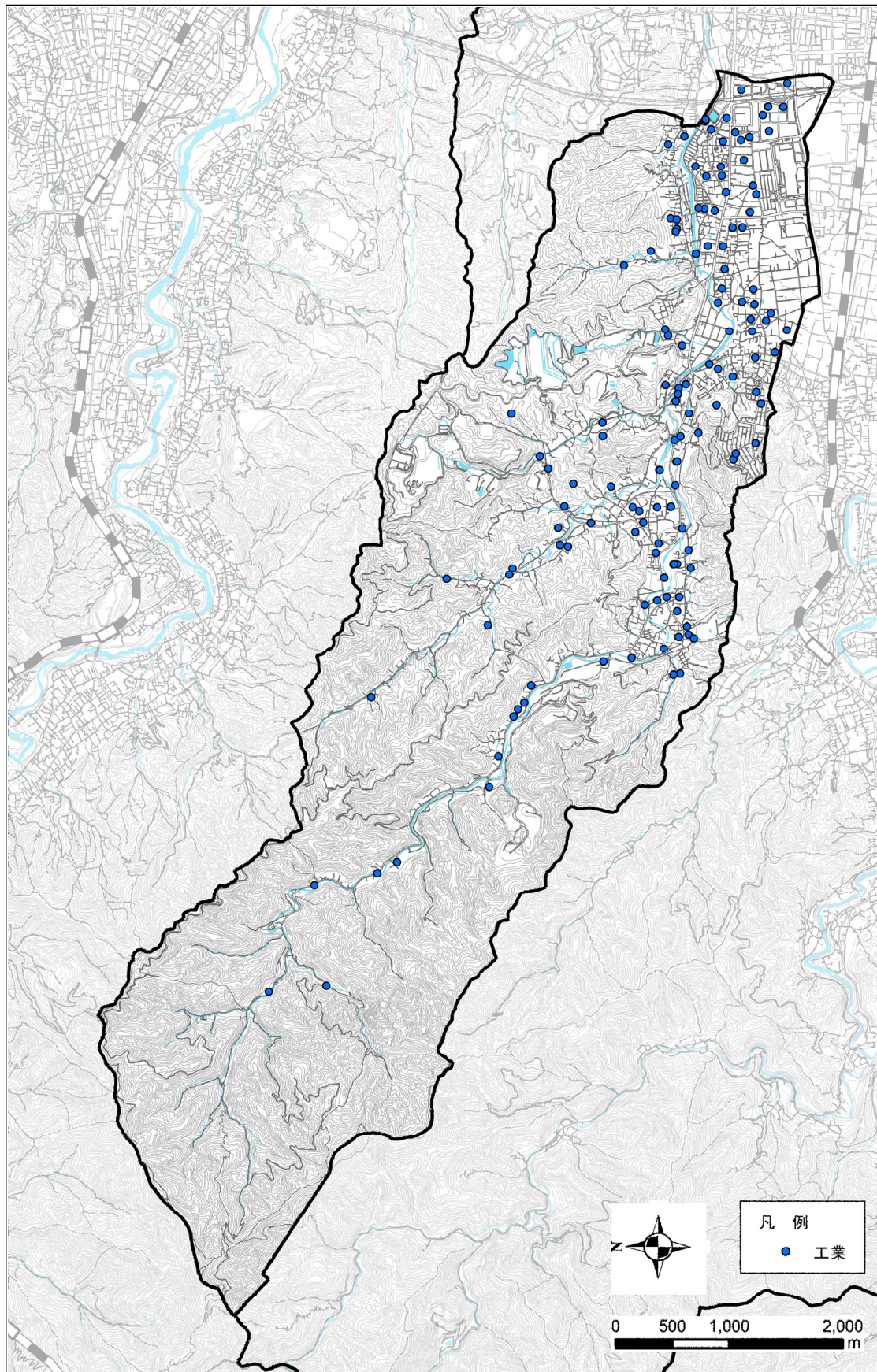
図 4-7 本町の製造業における従業者数、製品出荷額、事業所数の推移

西多摩地域の8市町村における製造品出荷額を比較すると、本町は2021年（令和3年）では上位3番目となっています。さらに、2012年（平成24年）から2021年（令和3年）までの製造品出荷額の増減率をみると、本町は282.3%と増加しており上位3番目となっています。

表 4-4 西多摩地域の製造品出荷額の推移

	2012年 (平成24年)	2016年 (平成28年)	2021年 (令和3年)	増減率 (2012年～2021年)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
日の出町	59,661	50,974	168,442	282.3
青梅市	232,324	174,846	158,601	68.3
福生市	32,253	28,309	19,832	61.5
あきる野市	35,191	44,823	33,166	94.2
羽村市	542,104	678,222	590,167	108.9
瑞穂町	105,877	304,304	505,192	477.2
檜原村	518	1,590	1,965	379.6
奥多摩町	6,131	1,936	1,846	30.1

資料：経済センサス 活動調査 産業別集計



資料：町提供

図 4-8 本町の工業関係事業所（商工会員 工業・建設部会所属の事業所）の位置図

本町の農業は、畑が 19.2ha と最も多く、次いで樹園地が 7.4ha、水田が 0.7ha となっています。現在、農業分野では、農業者の高齢化や若年層の他産業への流出、遊休農地対策及び有害鳥獣による農作物の被害など、様々な問題を抱えています。

また、林業では、本町の森林面積 1,983.5ha のうち人口林は 1,537ha と約 80% を占めており、都内でも有数の人工林地帯が形成されています。しかし、所有面積 5ha 未満の山林所有者が約 90% と多く、外国産材の輸入拡大、国産材の需要減少による木材価格の低迷などから、林業の採算性は悪化し林業経営が困難な状況が続いています。また、農業と同様に林業従事者の高齢化や後継者不足も深刻な問題となっています。



図 4-9 本町の水田、農園



図 4-10 本町の林業

1 観光入込客数の現状

本町の主要観光施設^{※5}における令和3年観光入込客数は256,121人となっています。周辺市町村と比較すると、あきる野市では1,345,590人、檜原村では254,411人となっており、本町と檜原村ではほぼ同じ観光入込客数となっています。

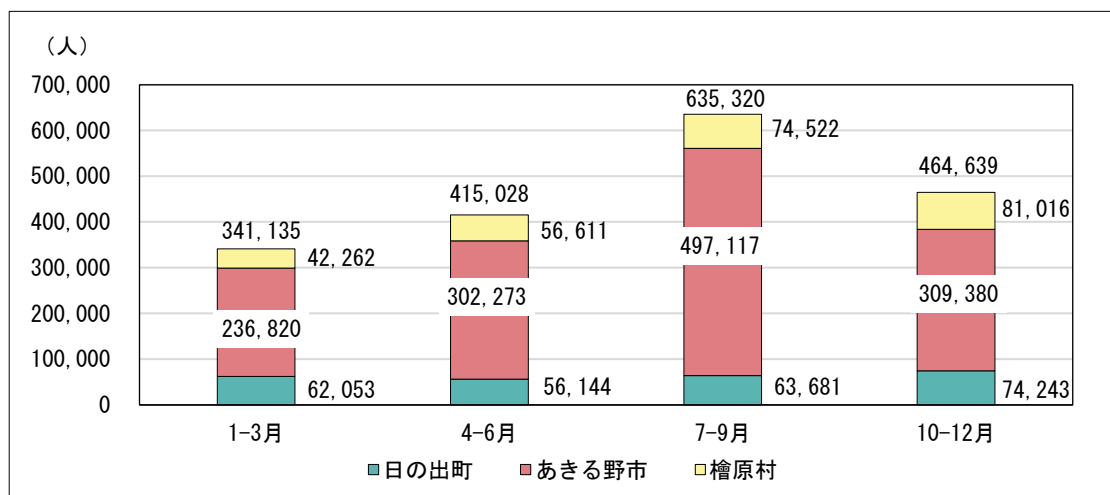
また、本町の四半期ごとの観光入込客数をみると、10月から12月までが74,243人と最も多く、4月から6月までが56,144人と最も少なくなっています。

本町とあきる野市、檜原村の四半期ごとの観光入込客数を合計すると、7月から9月までが最も多く、1月から3月までが最も少なくなっています。

表 4-5 年間観光入込客数の比較（2021 年（令和3 年）1 月～12 月）

	年間観光入込客数（人）
日の出町	256,121
あきる野市	1,345,590
檜原村	254,411
合計	1,856,122

資料：「秋川渓谷観光経済統計調査・分析等業務委託報告書」
（令和4年3月「秋川渓谷観光経済統計調査事業連絡会」）



資料：「秋川渓谷観光経済統計調査・分析等業務委託報告書」
（令和4年3月「秋川渓谷観光経済統計調査事業連絡会」）

図 4-11 四半期ごとの観光入込客数の比較（2021 年（令和3 年））

※5 主要観光施設：つるつる温泉、ひので肝要の里、自然休養村さかな園、日の出山荘、日の出太陽の家/武家屋敷、ふれあい農産物直売所、鹿野大佛

2 主要観光施設別の観光入込客数の現状

2021 年（令和 3 年）、本町の主要観光施設の年間観光入込客数は、ふれあい農産物直売所が 145,417 人と最も多く、次いでつるつる温泉が 94,302 人となっています。

四半期ごとの観光入込客数をみると、ふれあい農産物直売所では 4 月から 6 月までが 40,833 人と最も多く、つるつる温泉では 10 月から 12 月までが 33,683 人と最も多くなっています。

表 4-6 主要観光施設別観光入込客数（令和 3 年）

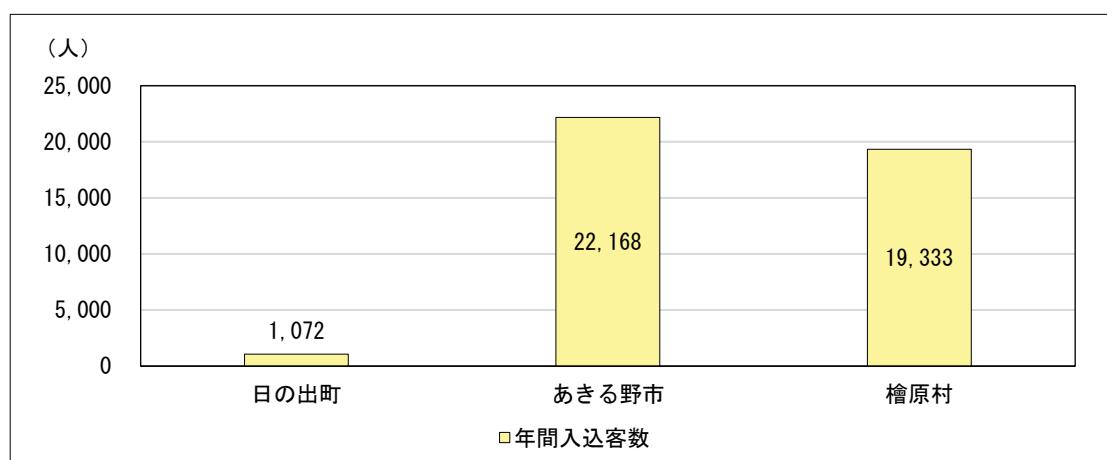
単位：人

	1-3 月	4-6 月	7-9 月	10-12 月	年間
つるつる温泉	25,290	11,747	23,582	33,683	94,302
自然休養村さかな園	81	765	0	1,962	2,808
ひので肝要の里	0	0	645	662	1,307
日の出山荘	0	0	321	746	1,067
ふれあい農産物直売所	32,522	40,833	37,339	34,723	145,417
鹿野大佛	4,121	2,685	1,771	2,397	10,974
日の出太陽の家／武家屋敷	39	114	23	70	246

資料：「秋川溪谷観光経済統計調査・分析等業務委託報告書」
（令和 4 年 3 月「秋川溪谷観光経済統計調査事業連絡会」）

3 宿泊施設の年間入込客数の現状

2021 年（令和 3 年）、本町の宿泊施設における年間入込客数は 1,072 人となっており、周辺市町村の宿泊施設における入込客数をみると、あきる野市では 22,168 人、檜原村では 19,333 人となっています。



資料：「秋川溪谷観光経済統計調査・分析等業務委託報告書」
（令和 4 年 3 月「秋川溪谷観光経済統計調査事業連絡会」）

図 4-12 宿泊施設における年間入込客数の比較（2021 年（令和 3 年））

4 宿泊施設別の入込客数の現状

2021 年（令和 3 年）、本町の宿泊施設別の年間入込客数では、バンガロー・キャンプ場が 868 人と最も多く、次いで民宿・コテージが 204 人となっており、旅館・ホテルと簡易宿泊所では 0 人となっています。

周辺市町村のあきる野市と檜原村の宿泊施設別の年間入込客数では、ともにバンガロー・キャンプ場の入込客数が 14,527 人と 16,805 人で最も多く、次いであきる野市では民宿・コテージが 3,810 人、檜原村では旅館・ホテルが 1,805 人となっています。

四半期ごとの宿泊施設別入込客をみると、本町では 4 月から 6 月までが 363 人と最も多く、次いで 7 月から 9 月までが 357 人となっています。あきる野市と檜原村においては、7 月から 9 月までが 8,285 人と 10,183 人と最も多く、次いで 4 月から 6 月までが 6,027 人と 4,418 人となっています。

表 4-7 宿泊施設の入込客数の比較（令和 3 年）

単位：人

		1-3 月	4-6 月	7-9 月	10-12 月	年間
日の出町	旅館・ホテル	0	0	0	0	0
	民宿・コテージ	12	6	27	159	204
	簡易宿泊所	0	0	0	0	0
	バンガロー・キャンプ場	101	357	330	80	868
	小計	113	363	357	239	1,072
あきる野市	旅館・ホテル	261	417	847	556	2,081
	民宿・コテージ	288	449	1,575	1,498	3,810
	簡易宿所	247	659	562	282	1,750
	バンガロー・キャンプ場	2,520	4,502	5,301	2,204	14,527
	小計	3,316	6,027	8,285	4,540	22,168
檜原村	旅館・ホテル	201	564	631	409	1,805
	民宿・コテージ	15	181	357	170	723
	簡易宿所	0	0	0	0	0
	バンガロー・キャンプ場	403	3,673	9,195	3,534	16,805
	小計	619	4,418	10,183	4,113	19,333

資料：「秋川溪谷観光経済統計調査・分析等業務委託報告書」
（令和 4 年 3 月「秋川溪谷観光経済統計調査事業連絡会」）

5 地域資源

本町は、自然環境に恵まれた立地であるとともに、神社や史跡などの歴史的施設や、スポーツ・レクリエーション施設といった多面的な地域資源を有しています。

(1) 自然

本町の自然資源は、日の出山や勝峰山、国や自治体が指定した天然記念物などがあります。主な自然資源は、以下のとおりです。

表 4-8 主な自然資源

区分	名称
山	日の出山、勝峰山、麻生山など
川	平井川
滝	白岩滝、不動滝など
名木	シダレアカシデ、大久野のフジ、天正寺大銀杏、高原社スギなど
その他	ホタル、ツツジ、紅葉など

資料：日の出町都市マスタープラン、東京都日の出町観光マップ、日の出町観光協会 HP

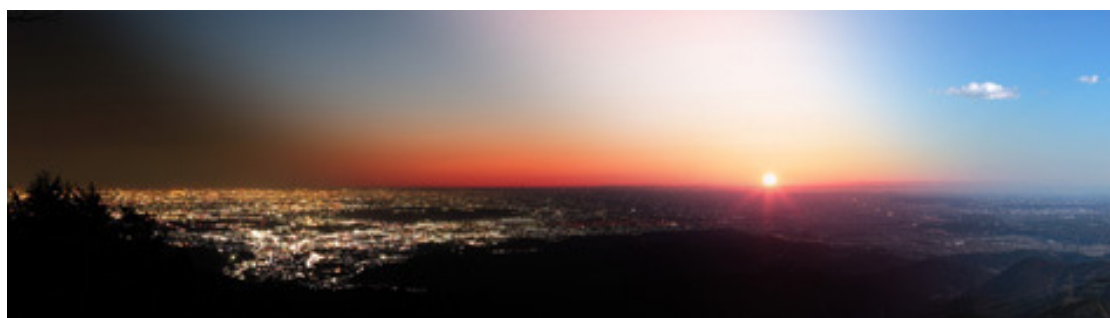


図 4-13 日の出山からの日の出



図 4-14 町内の名木

(2) 歴史・文化

本町には、史跡や社寺、地元町民において継承されてきた歴史的な催し、祭礼など有形・無形の歴史・文化資源があります。主な歴史・文化資源は、以下のとおりです。

表 4-9 主な歴史・文化資源

区分	名称・詳細	
史跡・名所など	社寺	妙見宮、三嶋神社、春日神社、八幡神社、白山神社、幸神神社、鹿野大佛等
	蔵	町内約 150 箇所に分散
	記念碑	ロン・ヤス会談記念碑
文化・祭礼等	長井八坂神社祭礼	4月：長井八坂神社
	三嶋神社例大祭 (玉の内獅子舞)	8月：三嶋神社
	双盤念仏	8月：西徳寺
	春日神社例大祭 (鳳凰の舞)	9月：春日神社
	八幡神社例大祭	9月：八幡神社
	元旦御来光	1月：日の出山
	平井川どんと焼き	1月：町内各地域
	秋川不動尊火渡り	1月：西福寺
	伊奈澤天神社祭礼	1月：伊奈澤天神社
	幸神神社祭礼	3月：幸神神社

資料：日の出町都市マスタープラン、東京都日の出町観光マップ、日の出町観光協会 HP



図 4-15 町内の文化・祭礼

(3) スポーツ・レクリエーション

町内には、日の出山ハイキングコースや天然記念物周辺を散策する散歩コースなど、自然を活用したレクリエーションがあります。

また、町の東部に位置する平井・川北地区には、里山を活用した面積約 97ha を有する「ひので野鳥の森自然公園」があります。春にはサクラ、初夏には新緑、秋には紅葉や落葉などの風景が楽しめ、里山にみられる野鳥や植物なども観察できるなど、里山保全を図りながら、自然とふれあえる拠点となっています。

また、サッカーなどの大会が開催されるスポーツ施設や、さかな園・東京日の出武家屋敷などの体験型レクリエーション施設、温泉、キャンプ場など、多彩な体験型施設が町内各所にあり、農産物直売場などの買物や飲食ができる施設もあります。

主なスポーツ・レクリエーションは、以下のとおりです。

表 4-10 主なスポーツ・レクリエーション

施設名・名称	詳細
ハイキングコース	日の出山、白岩滝、シダレアカシデ周辺等のハイキング・散歩コース
スポーツと文化の森	谷戸沢サッカー場、谷戸沢グラウンド
スポーツパーク・やすらぎとふれあいの丘テニス場	テニス場
ひので野鳥の森自然公園	自然公園
つるつる温泉	日帰り温泉施設
さかな園（自然休養村）	溪流釣り、マスのつかみ取り、バーベキューなど
肝要の里	観光農業拠点（農の駅）、農産物直売所
東京日の出武家屋敷	忍者、お姫様、茶道体験、宿泊、バーベキューなど
おおばキャンプ村	キャンプ場
日の出やまびこホール	ホール、会議室など
小さな蔵の資料館（現在休館）	町内の蔵の歴史や収蔵物の展示
ふれあい農産物直売所・花の館	農産物直売所

資料：日の出町都市マスタープラン、東京都日の出町観光マップ、日の出町観光協会 HP



図 4-16 ハイキングコース（白岩の滝）



図 4-17 さかな園

(4) 体験・イベントなど

町内では、四季折々の自然や地域の農産物を活用し、年間を通じて様々な体験行事やイベントが催されています。

主な体験・イベントは、以下のとおりです。

表 4-11 主な体験・イベント

体験・イベント	時期	場所・内容
ひので桜まつり	4 月	塩田耕地堤
竹の子狩り	4・5 月	町内各地
ひので夏まつり	7 月	平井中学校グラウンド 郷土芸能の披露、盆踊り、花火
いも堀り	10 月	いも堀り農園
ひので観光&物産フェア	10 月	野菜の直売や、町内商店による飲食物販売、キッチンカー、フリーマーケットなどを開催
日の出町産業まつり	11 月	町民グラウンド

資料：日の出町都市マスタープラン、東京都日の出町観光マップ、日の出町観光協会 HP



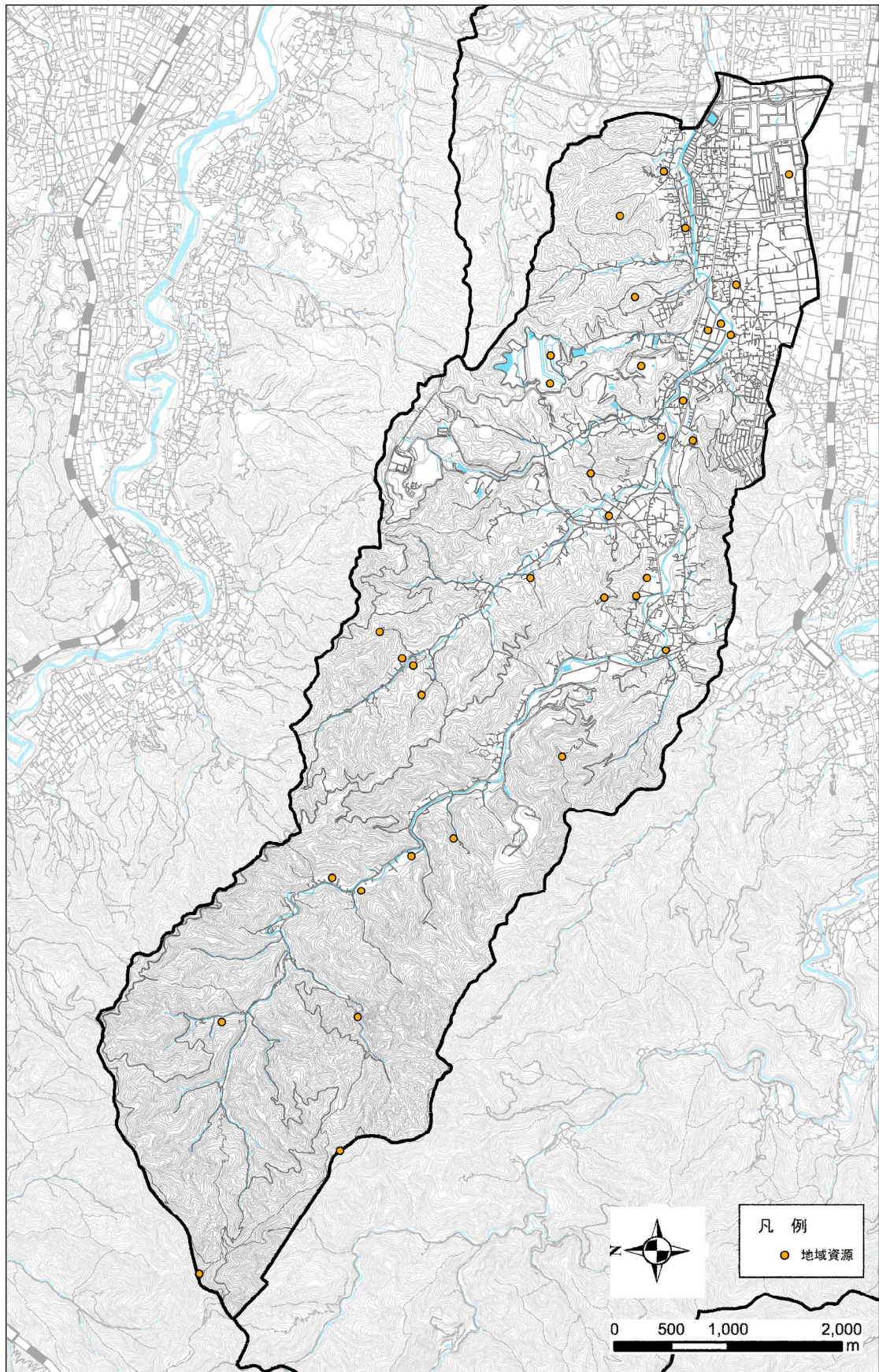
図 4-18 ひので桜まつり



図 4-19 日の出町産業まつり



図 4-20 ひので夏祭り



参考資料：「東京都日の出町観光マップ いいね！日の出」（令和3年1月現在）

図 4-21 本町の地域資源（本計画に記載している地域資源・イベント開催地）の位置図

1 事業者アンケート調査

本計画の策定にあたり、町内の工業関係及び商業、観光関係の事業者に対し、経営実態や今後の展開に対する意見、要望等を把握することを目的に、郵送及び電子メール配布により事業者アンケート調査を実施しました。

【事業者アンケート調査の概要】

- ・実施時期 : 2022 年（令和 4 年）9 月
- ・対象事業者 : 本町に立地する事業者
- ・対象事業者数 : 296 事業者（商業・観光業関係 : 133、工業関係 : 163）
- ・回収結果 : 138 票（回収率 46.6%）

（１）令和 4 年から過去 5 年間の売上高及び営業利益の推移について

2019 年度（平成 31 年度）から 2022 年度（令和 4 年度）までの過去 5 年間の売上高の推移について、「やや減少」、「減少」と答えた商業・観光業事業者は 61.4%、工業事業者は 48.6%となっています。

また、営業利益の推移については、「やや減少」、「減少」と答えた商業・観光業事業者は 64.3%、工業事業者は 42.6%となっています。

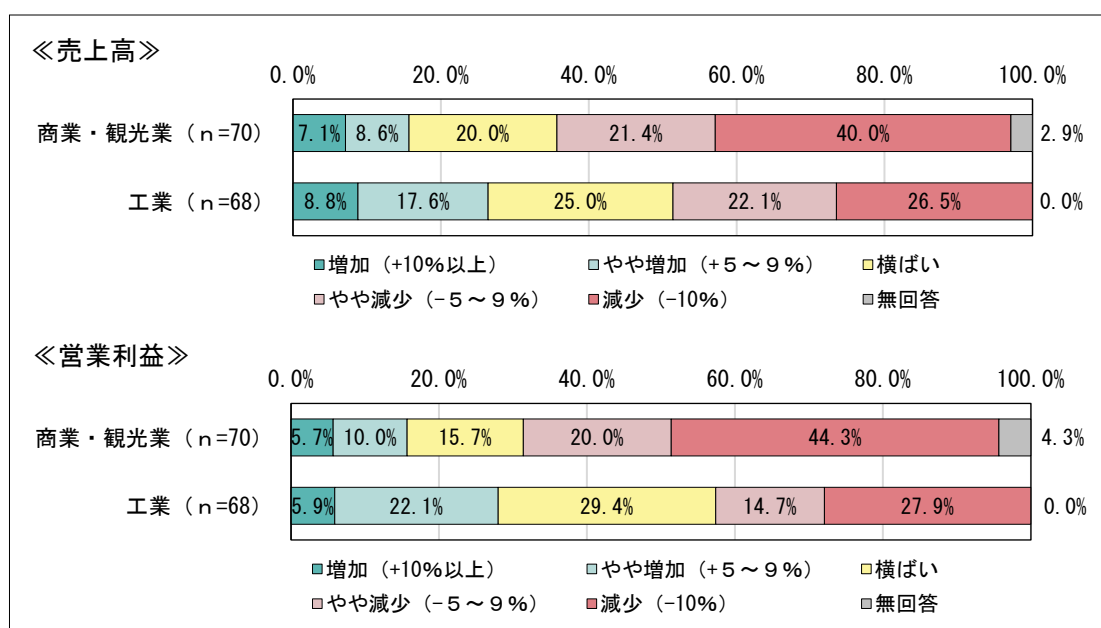


図 4-22 売上高と営業利益の推移

(2) 売上減少の要因について

売上減少の要因は、商業・観光業関係では「国内での外出控えによる個人消費の減少」が55.0%と最も多く、次いで「国内での緊急事態宣言による休業・事業活動の縮小」が47.5%、「国内での大型イベント等の自粛・延期・中止」が27.5%となっています。

工業関係では「需要縮小による国内での減産・出荷調整」が48.4%と最も多く、次いで「国内での緊急事態宣言による休業・事業活動の縮小」が41.9%、「需要縮小や経済活動停滞に伴う自社製品の受注減少」が38.7%となっています。

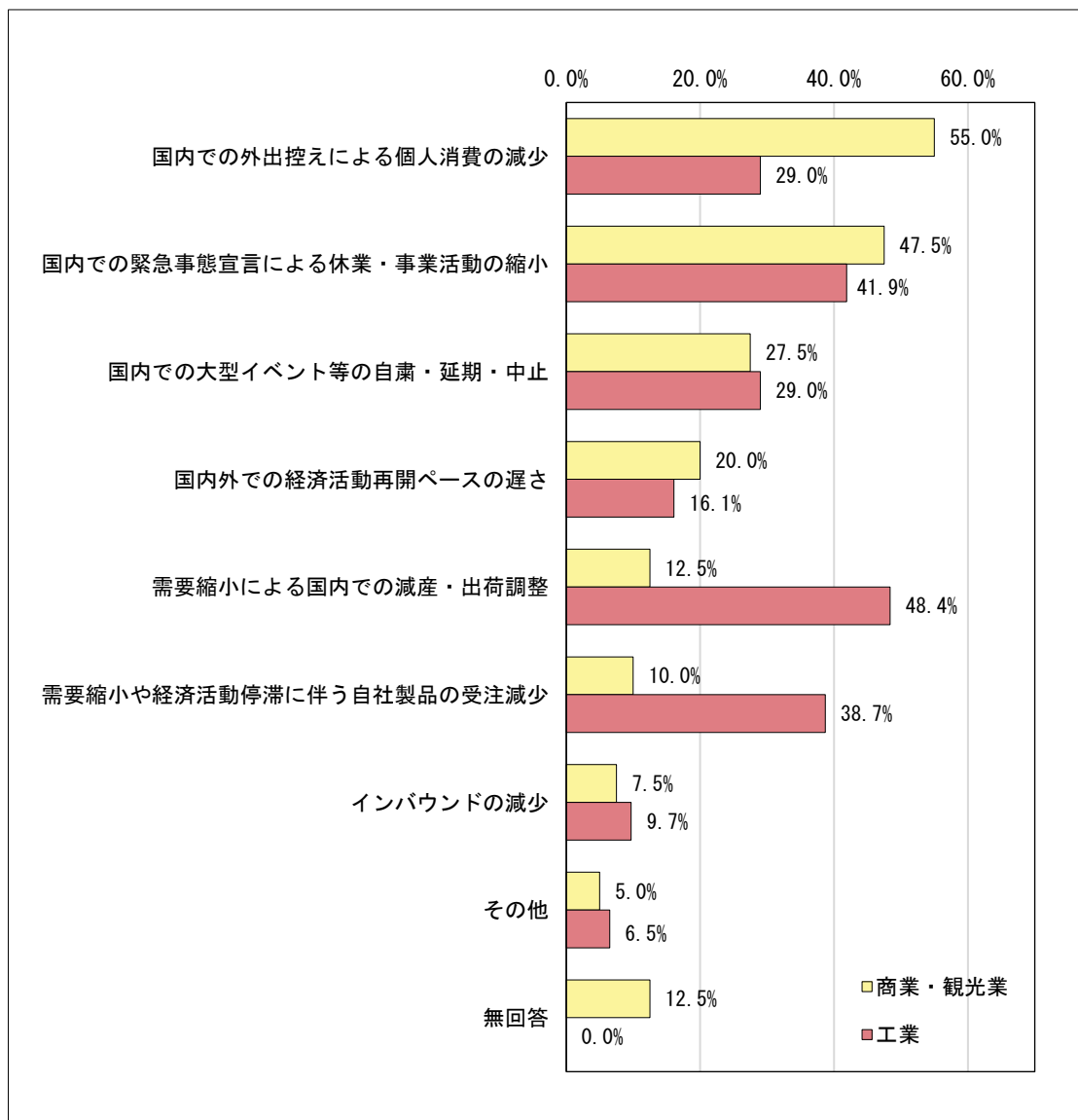


図 4-23 売上減少の要因

(3) 事業所代表者の高齢化について

事業所の代表者が60歳以上の事業所は、商業・観光業関係では57.2%、工業関係では41.2%となっています。

年齢別でみると、商業・観光業では、60歳代と70歳以上が28.6%と最も多くなっています。工業では、50歳代が33.8%と最も多く、次いで60歳代と70歳以上が20.6%となっています。

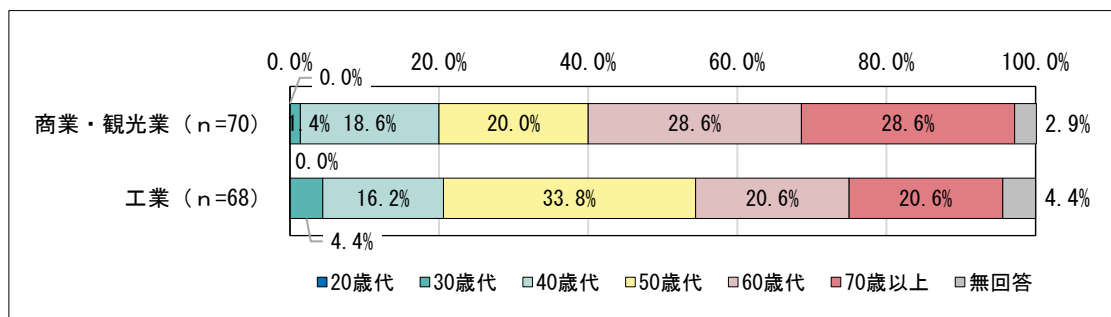


図 4-24 商業・観光業、工業事業所の代表者の年齢

(4) 事業の継承について

事業所の継承者については、「後継者がいない」、「今後検討していく」と答えた事業者は、商業・観光業では81.4%、工業では61.7%となっています。

また、事業継承については、「予定はない」、「今後検討していく」と答えた事業者は、商業・観光業では84.2%、工業では72.0%となっています。

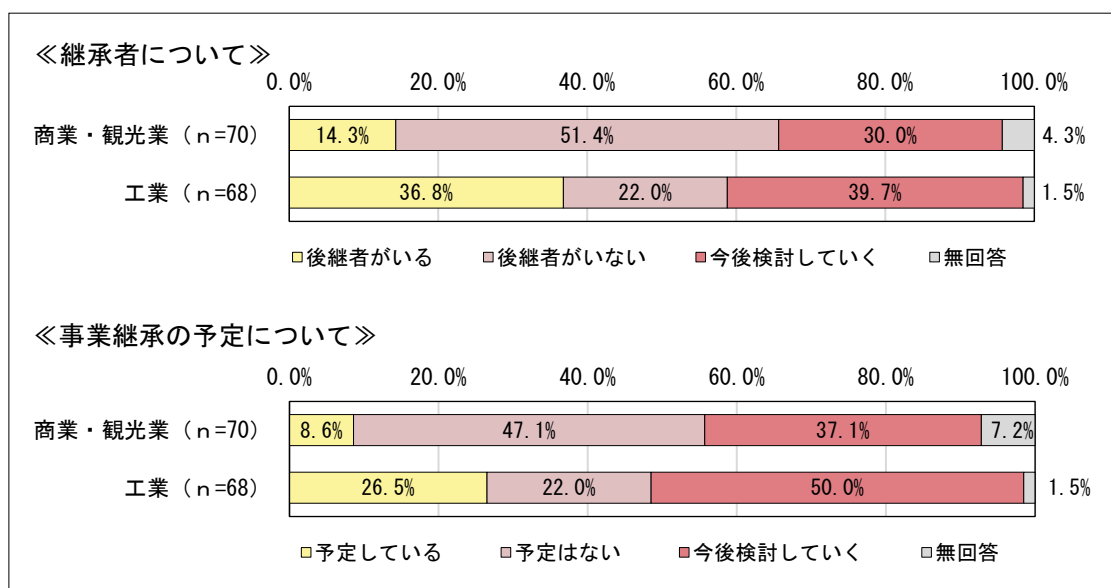


図 4-25 事業の継承について

(5) 経営課題：上位5項目（複数回答）

現在と今後の経営課題上位5項目をみると、商業・観光業の経営課題では、現在においては「新たな顧客や新市場の開拓」が28.6%と最も多く、今後においては「人材の確保・育成」が28.6%と最も多くなっています。

工業の経営課題では、現在と今後ともに「人材の確保・育成」が42.6%と41.2%と最も多くなっています。

表 4-12 商業・観光業の経営課題

現在		今後	
経営課題	回答割合	経営課題	回答割合
新たな顧客や新市場の開拓	28.6%	人材の確保・育成	28.6%
製品・サービスの企画・開発力	27.1%	設備等の老朽化への対応	25.7%
製品・サービスの高付加価値、品質の向上	25.7%	経営力の強化	24.3%
人材の確保・育成	22.9%	新たな顧客や新市場の開拓	22.9%
デジタル社会への対応	21.4%	後継者の確保・育成	21.4%

表 4-13 工業の経営課題

現在		今後	
経営課題	回答割合	経営課題	回答割合
人材の確保・育成	42.6%	人材の確保・育成	41.2%
新たな顧客や新市場の開拓	33.8%	設備等の老朽化への対応	26.5%
製品・サービス価格競争力強化	23.5%	新たな顧客や新市場の開拓	25.0%
設備等の老朽化への対応	22.1%	経営力の強化	22.1%
技術・技能の伝承	17.6%	技術・技能の伝承	20.6%

(6) 行政に求める支援策：上位5項目（複数回答）

行政に求める支援策の上位5項目をみると、商業・観光業では、「PR、情報発信の強化」が24.3%と最も多く、次いで「人材確保・育成支援」が21.4%、「町内産業、関係団体間の連携・交流の促進」が12.9%となっています。

また、工業では、「人材確保・育成支援」が27.9%と最も多く、次いで「設備投資や新技術開発に対する支援の充実」が25.0%、「資金調達（融資）の充実」が22.1%となっています。

表 4-14 行政に求める支援策

	商業・観光業（n=68）		工業（n=68）	
	行政支援	回答割合	行政支援	回答割合
1	PR、情報発信の強化	24.3%	人材確保・育成支援	27.9%
2	人材確保・育成支援	21.4%	設備投資や新技術開発に対する支援の充実	25.0%
3	町内産業、関係団体間の連携・交流の促進	12.9%	資金調達（融資）の充実	22.1%
4	資金調達（融資）の充実	12.9%	地域との連携・交流の促進	14.7%
5	設備投資や新技術開発に対する支援の充実	11.4%	他業種、関係団体、大学等研究開発機関と連携・交流促進	7.4%

(7) 事業者支援制度の周知について

経済産業省や東京都などが支援する事業者支援制度について、「知っている」と答えた事業者は、「中小企業振興資金融資制度」では商業・観光業が 60.0%、工業が 63.2%でした。また、「小規模企業者特別支援金制度」については、商業・観光業では 47.1%、工業では 50.0%となっています。

しかし、「先端設備導入計画」や「危機関連保証制度」、「セーフティネット保障制度」については、商業・観光業、工業ともに周知割合が 40%以下となっています。

表 4-15 事業者支援制度の周知割合

支援制度・計画名	商業・観光業 (n=70)	工業 (n=68)
中小企業振興資金融資制度	60.0%	63.2%
中小企業等経営強化法に基づく先端設備導入計画	32.9%	35.3%
危機関連保証制度	20.0%	26.5%
セーフティネット保障制度	31.4%	38.2%
小規模企業者特別支援金制度	47.1%	50.0%

(8) 観光戦略について

重要であるとする観光戦略については、「観光コースづくり」が最も多く、次いで「観光イメージづくり」、「まつり・イベントづくり」となっています。

また、活用すべき資源については、「自然資源」が 46.4%と最も多く、次いで「特産品の開発」が 32.1%、「産業資源（工場見学、農業体験など）」が 10.7%となっています。

表 4-16 観光戦略について

n=70

順位	重要な観光戦略	活用する資源	回答割合
1	観光コースづくり	自然資源	46.4%
2	観光イメージづくり	特産品の開発	32.1%
3	まつり・イベントづくり	産業資源 (工場見学、農業体験など)	10.7%
4	観光商品づくり	歴史資源	7.1%
5	プロモーション戦略		

2 事業者ヒアリング調査

事業者ヒアリング調査は、町内事業者に対話形式で意見を聴取し、数値化できない情報を収集することにより、効果的な施策の方向性や実態に即した対応策を検討する基礎資料とすることを目的に実施しました。

【事業者ヒアリング調査の概要】

- ・実施時期 : 2023 年（令和5年）3月
- ・対象事業者 : 本町に立地する事業者（若手経営者を中心として選出）
- ・対象事業者数 : 6事業者（工業関係：3事業者、商業関係：3事業者）
- ・ヒアリング内容：① 商業エリアの設定について
② 工業誘致について
③ 観光振興について
④ 今後の方向性について

（1）商業エリアの設定について

本町には商店街がないため、まとまった商業エリアの必要性や、設定した場合の参加意欲、設定の与条件などについて意見をいただきました。

商工振興ひろばについて
・活用促進が必要である ・町と事業者の役割分担の明確化が必要である
町内イベント（日の出町産業まつりやひので朝市など）について
・参加には意欲的であるが、会場運営の人員が不足している ・常設店舗として設置するには、人員の確保及び場所の確保に限界がある
その他
・学校誘致等も含め、若者をターゲットとした商圈エリア設定を検討してはどうか ・広い敷地を持つ事業所で、異業種とコラボレーションしたイベント開催（移動販売車、マルシェ等）を検討

(2) 工業誘致について

本町の立地を活かした産業振興を検討するうえで、新たな工業誘致の必要性や誘致に関する与条件について、地元事業者の意見をいただきました。

新たな工業誘致の必要性について
・町の税収の増加や消費人口の増加に繋がるため、新たな工業誘致には賛成 ・外資系や製造業の誘致の検討 ・スタートアップ企業の誘致の検討
新たな工業用地に関することについて
・地元企業が活動しやすい条件設定（低賃料での貸し出しなど） ・町内に新たな大規模工業用地の造成は困難なため、市街化調整区域や空家の活用を検討してみてはどうか
その他
・圏央道インターチェンジを活用した工業誘致を促進する

(3) 観光振興について

現在の観光における問題点や課題、既存の地域資源に関すること、今後の観光振興で必要なこと、などについて意見をいただきました。

現在の問題点、課題について
・肝要の里の利用制限 ・ボランティアに頼る観光 ・観光振興施策を継続するための体制、仕組みづくり
既存の地域資源について
・現在の地域資源だけで観光を進めることは困難ではないか ・町民への地域資源の魅力の周知 ・自然や既存資源を活用した観光振興の推進
今後の観光振興に必要なこと
・観光振興施策を実行する体制づくり ・観光協会や商工会などの組織強化 ・同業、異業種の事業者連携 ・観光が生業となるような体制、仕組みづくり ・若者、外国人を含めた観光のターゲット層の設定 ・若者の再訪率を上げる仕組みが必要 ・日の出産商品のブランディング、PR 活動の推進